

様式 1

年 月 日

奈良県知事 殿

住所（所在地）
商号又は名称
代表者

奈良県雇用予定型リカレント教育事業
実習受入企業登録票

標記事業の趣旨に賛同し、実習受入企業としての登録を申し込みます。

なお、この登録票の提出に当たり、下記のことを誓約します。

記

- 1 雇用保険適用事業所であること。
- 2 補助金等に係る審査等（書類の整備保管及び提出並びに実地検査受入等）に協力すること。
- 3 厚生労働省所管の雇用関係助成金について、不正受給処分がなされていない又は不正受給処分がなされてから3年以上経過していること。
- 4 労働保険料を滞納していないこと。
- 5 労働関係法令の違反を行っていないこと。
- 6 性風俗関連営業、接待を伴う飲食店営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主ではないこと。
- 7 暴力団と関わりのある事業主ではないこと。
- 8 労働者派遣契約の締結日の時点で倒産している事業主ではないこと。

以 上

様式2

委 託 業 務 着 手 届

・委託業務名 奈良県雇用予定型リカレント教育事業業務

・業務着手日 令和 年 月 日

上記のとおりお届けします。

令和 年 月 日

受託者 住 所

氏 名

奈良県知事 殿

個別実施計画書

①受講者	フリガナ		性別	生年月日	昭和・平成 年 月 日	
					(満 歳)	
	住所 (〒 -)					
	職歴					
	労働条件					
	雇用期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで				
	就業時間	時 分から 時 分まで (週休 日) 1 週間あたりの所定労働時間 時間 (通常の労働者の 1 週間あたりの所定労働時間 時間)				
賃金	基本給 月額 ・ 日額 ・ 時給 円					
②人材育成研修	研修期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで				
	研修内容					
	その他					
③実習受入企業	名称	フリガナ			分野	
	所在地	(〒 -)				
	連絡先	電話 () -				
		E-mail				
受入企業 指導担当者	フリガナ			職名		

④企業実践訓練	【企業実践訓練の計画内容】 ※期間・内容等をできるだけ詳細に記載してください。	
	企業実践訓練期間中の労働条件（予定）	
	就業期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
	就業時間	時 分から 時 分まで（週休 日） 1 週間あたりの所定労働時間 時間 （通常の労働者の 1 週間あたりの所定労働時間 時間）
	賃金	基本給 月額 ・ 日額 ・ 時給 円
	その他	
⑤実習受入企業での正規雇用に向けたフォローアップ方針		

※上記の内容を説明する資料等がある場合は、適宜添付して提出してください。

※表中の「分野」とは、日本標準産業分類の中分類を指します。

企業実践訓練報告書（ 年 月）

受講者名：

実習受入企業名：

実習受入企業指導担当者氏名：

日	場 所	時 間	内 容
1日（ ）		: ~ :	
2日（ ）		: ~ :	
3日（ ）		: ~ :	
4日（ ）		: ~ :	
5日（ ）		: ~ :	
6日（ ）		: ~ :	
7日（ ）		: ~ :	
8日（ ）		: ~ :	
9日（ ）		: ~ :	
10日（ ）		: ~ :	

企業実践訓練報告書（ 年 月）

受講者名：_____

実習受入企業名：_____

実習受入企業指導担当者氏名：_____

日	場 所	時 間	内 容
11日（ ）		: ~ :	
12日（ ）		: ~ :	
13日（ ）		: ~ :	
14日（ ）		: ~ :	
15日（ ）		: ~ :	
16日（ ）		: ~ :	
17日（ ）		: ~ :	
18日（ ）		: ~ :	
19日（ ）		: ~ :	
20日（ ）		: ~ :	

企業実践訓練報告書（ 年 月）

受講者名：

実習受入企業名：

実習受入企業指導担当者氏名：

日	場 所	時 間	内 容
21日（ ）		: ~ :	
22日（ ）		: ~ :	
23日（ ）		: ~ :	
24日（ ）		: ~ :	
25日（ ）		: ~ :	
26日（ ）		: ~ :	
27日（ ）		: ~ :	
28日（ ）		: ~ :	
29日（ ）		: ~ :	
30日（ ）		: ~ :	
31日（ ）		: ~ :	

委 託 業 務 完 了 届

1 委託業務名 奈良県雇用予定型リカレント教育事業業務

2 委託金額 金 円

3 委託期間 着手 令和 年 月 日

完了 令和 年 月 日

4 契約締結年月日 令和 年 月 日

5 完了年月日 令和 年 月 日

上記のとおり業務を完了したのでお届けします。

令和 年 月 日

受託者 住 所

氏 名

奈良県知事 殿

雇用・就業等実績報告書

1. 受講者

氏 名	雇 用 期 間	従事日数	失業状態の確認方法 ※1 (複数可)
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()
	月 日 ～ 月 日 (か月 日)		1. 2. 3. 4. 5. 6 ()

※1 失業状態の確認方法 (複数可)

1 : 雇用保険受給資格者証 2 : 離職票 3 : 求職票・求職受付票 4 : 廃業届 5 : 履歴書
6 : その他 ()

2. 訓練終了後の就職状況（訓練中止者の場合は、中止時の就職状況）

氏 名	雇 用 期 間	雇用形態※2	雇用先※3
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.
	月 日 ～	1. 2. 3 ()	1. 2.

2のうち直接雇用移行者

正規雇用	名
非正規雇用	名
計	名

雇用先

実習受入企業	名
実習受入企業以外の企業	名
計	名

※2 雇用形態

1：正規雇用 2：非正規雇用 3：未就職 ※（）内に具体的な雇用形態を記載してください。

※3 事業終了後の雇用先

1：実習受入企業 2：実習受入企業以外の企業

個別実績報告書

①受講者	フリガナ		性別	生年月日	昭和・平成	年	月	
							日	(満 歳)
	住所 (〒 -)							
	職歴							
	労働条件							
	雇用期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで						
	就業時間	時 分から 時 分まで (週休 日) 1 週間あたりの所定労働時間 時間 (通常の労働者の 1 週間あたりの所定労働時間 時間)						
②人材育成研修	賃金	基本給 月額 ・ 日額 ・ 時給 円						
	研修期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで						
	研修内容							
	その他							
③実習受入企業	名称	フリガナ					分野	
	所在地	(〒 -)						
	連絡先	電話 () - E-mail						
	受入企業 指導担当者	フリガナ				職名		

④企業実践訓練	【企業実践訓練の実施内容】 ※期間・内容等をできるだけ詳細に記載してください。	
	企業実践訓練期間中の労働条件	
	就業期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
	就業時間	時 分から 時 分まで（週休 日） 1 週間あたりの所定労働時間 時間 （通常の労働者の 1 週間あたりの所定労働時間 時間）
	賃金	基本給 月額 ・ 日額 ・ 時給 円
	その他	【取得した資格】
⑤事業の評価	研修後の新規雇用者の状況	1 継続雇用へ移行（ 正規 ・ 非正規 ） 2 その他（ ）
	備考	※継続雇用に至らなかった場合は、その理由等を記入

※企業実践訓練期間中の労働条件を確認できる書類を添付してください。

※就職状況が確認できる書類（雇用契約書等）を添付してください。

※その他上記の内容を説明する資料等がある場合は、適宜添付して提出してください。

※表中の「分野」とは、日本標準産業分類の中分類を指します。